日本共産党
名古屋市議団
# 市政ニュース
2018年5月10日
No.312
http://www.n-jcp.jp
名古屋市中区三の丸三丁目１－１
電話052(972)2071　FAX052(972)4190
発行・日本共産党名古屋市会議員団

5月10日　教育子ども委員会（青木ともこ議員、さいとう愛子議員）

## 魅力ある市立高校づくり推進計画（案）を変更
## 若宮商業、高等特別支援学校と併設で存続へ

名古屋市教育委員会は5月10日教育子ども委員会で、市立若宮商業高校の閉校計画を見直し、高等特別支援学校と併設して存続させる方針を説明しました。

### 撤回させたのは市民の力

商業科ニーズの低下や少子化を理由に、市教委が閉校案を発表したのは昨年8月です。当事者への相談もなく作られた計画に、若宮商業の生徒・教師・OBなどからは存続を求める声が続出。市民の声を元に、閉校計画撤廃を求めた党市議団青木ともこ議員の質問はTVでも放映され世論を大きく喚起しました。「若宮を守る会」は半年で5万筆近くの存続署名を集め、河村市長に提出しています。

当事者の声を受け、教育委員会が12月に開いた有識者会議でも、志望率の高さ、地域での役割などを理由に閉校を疑問視する意見が相次ぎました。

今回の市の方向転換はこうした市民の声に押されたものです。

### 市立高校14校すべての維持を

青木議員は「若宮閉校を受け、説明会の参加者からは『閉校は学校のリストラではないか』との声があがった。若宮だけでなく14の市立高校すべての維持が必要」とした上で、「教育の価値は『ニーズ』や維持管理費など市場原理だけでは測れない。現場の声を聞き、多様な生徒の学びを保証してほしい」と求めると、当局は「教育は財政だけで考えられるものではない」と答えました。

### 少子化というなら少人数学級を

さいとう愛子議員は「少子化と言うが、愛知県では高校に入れない生徒は依然多い。高校を減らすのではなく、高校に行く人の割合を増やすよう努力すべき」と指摘。青木議員も「生徒が減っているなら、学校や学級数の減ではなく学級定員の減で対応すべき」と求めました。

### 計画期間は10年

若宮存続方針を含む、市立高校づくり推進計画案の期間は10年。市は期間以降は不確定としており注視が必要です。

| 若宮商業の最終倍率 | 2017年度 | 2018年度 |
|---|---|---|
| | 1.95倍 | 2.39倍 |

2017年12月26日　読売新聞

若宮商高

## 閉校に慎重意見相次ぐ

### 有識者懇「希望者増 市は分析を」

名古屋市立若宮商業高校の閉校問題で、市立高校の再編について話し合う有識者懇談会が25日、市役所で開かれ、出席者から、進路希望調査で同校の倍率が商業高校で県内トップに上ったことを受け、閉校に慎重な意見が相次いだ。

県教委が21日に発表した調査結果によると、同校は定員200人に対して、第1希望者が263人となるなど、同市内の5校を含む県内11の公立商業高校で最も高い倍率となった。

懇談会では、「これだけ希望者がいる学校を減らす対象とするのは市民感情としてよいのか」や「希望者が増えていることについての市の分析が必要だ」などの意見が出された。

市教委は、来年2月予定の次の会までに分析するという。

2018年2月15日　中日新聞

## 存続求める署名を提出

### 若宮商高「守る会」が4万8000人分

柴田代表者から署名簿を受け取る河村市長㊥と杉崎教育長＝市役所で

名古屋市立若宮商業高校（天白区）の保護者と卒業生でつくる「若宮を守る会」のメンバーらが十四日、市役所を訪れ、市教委の閉校方針に対し、存続を求める約四万八千人分の署名を河村たかし市長と杉崎正美教育長に提出した。

会の柴田里美代表は「卒業生の多くが名古屋を支えている高校。必要性を理解してほしい」と訴えた。

これに対し、河村市長は「しっかりやっていただくと道は開ける」、杉崎教育長は「署名をしっかりと受け止め、市長と相談しながら検討する」と述べた。

市教委は有識者懇談会での議論を踏まえた上で、年度内に閉校の可否を決める方針。

（安田功）

2018年2月20日　朝日新聞

## 若宮商高の存続検討

### 名古屋市教委　3月末にも判断

名古屋市教育委員会は19日、閉校の方針を示していた市立若宮商業高校（天白区）の存続を検討していることを明らかにした。他高校との統合や高等特別支援学校の併設ができるかどうか調べたうえで、3月末にも存廃を判断する。

市教委はこの日の有識者懇談会で、市立名古屋商業高との統合など、若宮商高の存続を前提とした複数案を示した。懇談会では、若宮商高の敷地内に高等特別支援学校を併設する案を支持する意見が相次ぐ一方、「市南部には高校が少ない」「企業からたくさん求人がある」などと閉校に反対する声が上がった。

市教委は昨夏、商業高の人気低下などを理由に若宮商高を2022年3月末に閉校する方針を示したが、在校生や保護者、卒業生らが反発。今月14日には存続を求める約4万8千人分の署名が河村たかし市長に提出された。